

国土交通省自動車局監修による、唯一の六法！

注解

自動車六法

令和4年版

国土交通省自動車局 監修

法令内容 令和4年7月1日現在

B6判・3,150頁・定価 6,490円(本体5,900円+税10%)

多発する事故や環境対策など、様々な課題に対応して複雑化する自動車法令を体系的に分類・編集。自動車業界関係者必携の六法。

本年版の特色

◆道路運送法施行規則及び自動車事故報告規則の一部を改正する省令

…自家用有償旅客運送者は、特定事務所の運行管理の責任者に、運行管理に関する講習を定期的に受けさせなければならないこととされ、その業務内容等も定められた(運行に関する計画の作成／長距離運転又は夜間運転の場合の交替運転者の配置／異常気象時等の安全確保の措置／運転前後の運転者に対する酒気帯びの有無の確認及びその記録)。

…自家用有償旅客運送者及び特定事務所の運行管理の責任者は、特定事務所においては、アルコール検知器を常時有効に保持するとともに、運転者に対する酒気帯びの有無の確認の際にアルコール検知器を使用しなければならないこととされた。

◆改正自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の全面施行(令和5年4月)

…自動車事故被害者等への支援、事故防止対策のさらなる充実を図る。

◆改正道路運送車両法の施行(令和5年1月)

…自動車登録検査関係手続のデジタル化を推進する(自動車検査証の電子化、記録等事務委託制度等)。

◆自動車整備士技能検定規則の改正

…自動車技術の進化に対応した自動車整備士を養成する(令和9年1月施行)。

こんな場面でご活用いただけます

- 事故防止のためのルールの再確認と徹底のための法的根拠の確認
- 運輸安全マネジメントにおけるPDCAサイクル確認のための法的根拠の確認
- コンプライアンスや各種届出・申請のための最新法令確認
- 事業参入、各種運送事業許可申請の法令試験用テキストとして



第一法規

| 東京都港区南青山2-11-17 ☎ 03-6541-8560 |

<https://www.daiichihioki.co.jp>

■ Tel. 0120-203-694

■ Fax. 0120-302-640

内 容 構 成 (抜粋)

●法律 ○政令(勅令) ○省令・告示等

第一編 道路運送法関係

●道路運送法

- 道路運送法施行令
- 道路運送法施行規則
- 自家用有償旅客運送者が安全な運転のための確認等において用いるアルコール検知器を定める告示
- 道路運送法施行規則第五十一条の十八の運行の管理に関する講習を定める告示
- 旅客自動車運送事業運輸規則
- 自動車事故報告規則
- 自動車道標識令
- 自動車道標識の様式を定める省令
- 貨物自動車運送事業法
- 貨物自動車運送事業法施行規則
- 貨物自動車運送事業輸送安全規則
- 貨物自動車運送事業報告規則
- 運輸事業の振興の助成に関する法律
- 運輸事業の振興の助成に関する法律施行規則
- タクシー業務適正化特別措置法
- 特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法
- 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律

第二編 貨物利用運送事業法関係

●貨物利用運送事業法

- 貨物利用運送事業法施行規則
- 貨物利用運送事業報告規則
- 貨物流通事業者の氏名の変更の届出等の一本化した提出の手続を定める省令

第三編 道路運送車両法関係

●道路運送車両法

- 道路運送車両法施行法
- 道路運送車両法施行令
- 道路運送車両法施行規則
- 自動車登録令
- 自動車登録規則
- 自動車の登録及び検査に関する申請における光ディスクによる手続に係る光ディスクへの記録方式等に関する告示
- 道路運送車両の保安基準
- 道路運送車両の保安基準第三十一条の二に規定する窒素酸化物排出自動車等及び窒素酸化物排出基準等を定める告示
- 装置型式指定規則

- 指定自動車整備事業規則
- 自動車等安全性能評価実施要領
- 道路運送車両法関係手数料令
- 大気汚染防止法(抄)
- 自動車の排出ガス低減性能の評価等に関する規程
- 低排出ガス車認定実施要領
- 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(抄)
- 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律
- 揮発油等の品質の確保等に関する法律(抄)
- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(抄)
- 使用済自動車の再資源化等に関する法律(抄)

第四編 自動車抵当法関係

- 自動車抵当法
- 道路交通事業抵当法
- 道路交通事業抵当法施行令

第五編 自動車損害賠償保障法関係

- 自動車損害賠償保障法
- 自動車損害賠償保障法施行令
- 自動車損害賠償保障法第二十三条の五第一項の規定により指定紛争処理機関を指定した件
- 自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令別表第一備考の告示で定める金額
- 自動車損害賠償責任保険普通保険約款
- 自動車損害賠償責任保険基準率料
- 保険法(抄)

第六編 自動車ターミナル法関係

- 自動車ターミナル法
- 自動車ターミナル法施行規則
- 自動車ターミナルの位置、構造及び設備の基準を定める政令

第七編 バリアフリー法関係

- 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- 移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備並びに旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関する基準を定める省令

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>

→ 第一法規

検索

CLICK!

キリトリ線

申込書〈第一法規刊〉

申込部数

部

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先

〒107-8560

東京都港区南青山2-11-17

第一法規株式会社

●FAX.0120-302-640

書店印

注解 自動車六法 [令和4年版]

●定価6,490円(本体5,900円+税10%) [コード 079780]

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。
また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

○上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いざれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

| | | |
|--|--|--|
| *代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料) の合計が | 1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込) | ※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者に現金でお支払ください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。 |
|--|--|--|

令和 年 月 日

〒

ご住所

企業名

部署名

公用
 秘用

フリガナ

様

TEL

E-mail

@

お客様の個人情報の
取り扱いについて

お客様より預かりましたお名前・住所等の個人情報は、商品や代金請求書の発送、アフターサービス、弊社商品・サービスのご案内をするために使用いたします。ご同意のうえお申し込みください。ご不明な場合、また個人情報の照会、訂正、削除を希望される場合は、フリーダイヤルにてご連絡ください。お客様よりお預かりしました個人情報は、弊社ホームページに掲載の「プライバシーポリシー」に従い適切に管理いたします。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974